

**特別企画：リオおよび東京五輪に対する埼玉県内企業の意識調査**

## 東京五輪、企業の 39.7%が「プラスの影響」

～ リオに比べ、東京は関心、影響、期待ともに大きくなる傾向に ～

### はじめに

2016 年 8 月～9 月にかけてブラジルのリオ五輪、2020 年には東京五輪が開催される。五輪などのメガスポーツイベントでは、思いもかけないヒット商品が生まれたり、関連する企業・業界に対して業績への影響が期待される。

そこで、帝国データバンク大宮支店は、リオおよび東京五輪に対する埼玉県内の企業への影響について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2016 年 5 月調査とともに行った。

※調査期間は 2016 年 5 月 18 日～31 日、調査対象は埼玉県内 968 社で、有効回答企業数は 398 社（回答率 41.1%）

### 調査結果（要旨）

1. 企業の 36.2%がリオ五輪に「関心がある」一方で、50.8%は「関心はない」。東京五輪は、企業の 71.9%で「関心がある」と回答。リオ・東京五輪双方に「関心がある」企業は全体の 36.2%。
2. 自社の企業活動に「プラスの影響がある」と回答した企業は、リオ五輪では 4.3%、東京五輪では 39.7%。東京五輪で「プラスの影響がある」と回答した企業のなかでは、規模の大きい企業の方がプラスの影響があるとみている傾向あり。
3. リオ五輪関連で自社の売上げが「増加」とした企業は 2.5%、「変わらない」が 81.9%で大半を占めた。東京五輪では、売上げが「増加」とした企業は 38.4%、「減少」は 1.5%、「変わらない」は 36.2%。
4. 自社において期待する商品・サービスの有無では、リオ五輪関連で「ある」は 2.0%、「ない」は 82.7%。リオ五輪関連では自社商品・サービスへの期待が低い。東京五輪関連では、「ある」が 17.3%、「ない」は 60.1%となり、6 割の企業は商品・サービスに関して五輪関連需要を慎重にみていることが明らかに。

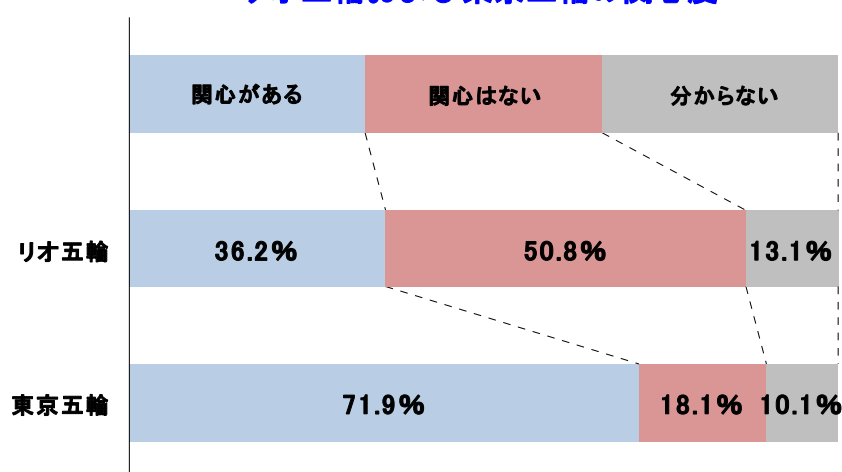
## 1. リオ五輪に関心のある企業は 36.2%、東京五輪は 71.9%

2016 年 8 月～9 月にかけて開催されるブラジル・リオ五輪に関心があるか尋ねたところ、「関心がある」と回答した企業は 36.2%にとどまった。また、「関心はない」は 50.8%となり、半数を超える企業がリオ五輪に関心を持っていなかった。

他方、2020 年の東京五輪に対する関心度では、「関心がある」が 71.9%と 7 割を超える企業が関心を示し、「関心はない」とした企業は 18.1%となった。また、いずれの五輪に対しても「関心がある」企業は全体の 36.2%を占めた。

企業からは、「東京五輪に向けて国民のマインドが良い方向に向かうことを望んでいる」（中小企業・製造）といった声にあるように、五輪へ期待する意見があがった。一方、「リオ五輪は政情不安の中で開催されることが心配」（中小企業・製造）という声や、「東京五輪はいろいろと問題が多い」（小規模企業・建設）といった意見もみられた。関心がある、ないにかかわらず、東京五輪で浮上した競技場やエンブレムの問題をはじめ、さまざまなネガティブなニュースを問題視する意見、また、五輪後の景気に対する不安の声も聞かれた。

### リオ五輪および東京五輪の関心度



注：母数は有効回答企業398社

### リオおよび東京五輪の関心度～共通の関心度～

(%)

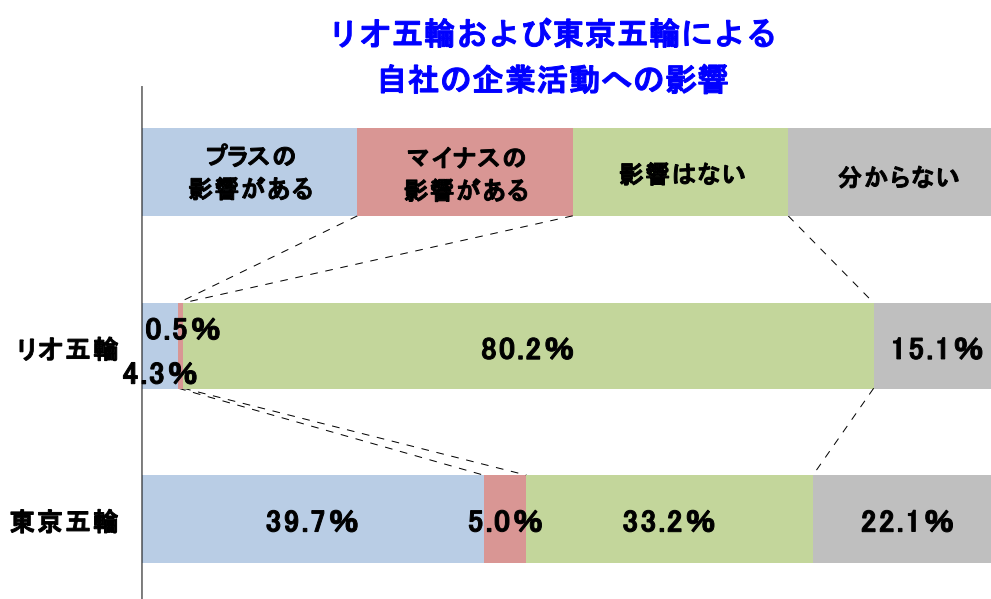
|      |       | 東京五輪  |       |       | 総計    |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
|      |       | 関心がある | 関心はない | 分からない |       |
| リオ五輪 | 関心がある | 36.2  | 0.0   | 0.0   | 36.2  |
|      | 関心はない | 28.9  | 18.1  | 3.8   | 50.8  |
|      | 分からない | 6.8   | 0.0   | 6.3   | 13.1  |
| 総計   |       | 71.9  | 18.1  | 10.1  | 100.0 |

注：母数は有効回答企業398社

## 2. 自社の企業活動に「プラスの影響」と考える企業、リオ五輪は 4.3%、東京五輪は 39.7%

リオ五輪が自社の企業活動にどのような影響を与えるか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と回答した企業は 4.3%となり、「影響はない」が 80.2%と 8 割を超え圧倒的に多くなった。「マイナスの影響がある」とした企業は 0.5%にとどまった。

他方、東京五輪による影響では、「プラスの影響がある」が 39.7%となり、「影響はない」とする企業 33.2%を上回った。「マイナスの影響がある」とした企業は 5.0%となった。



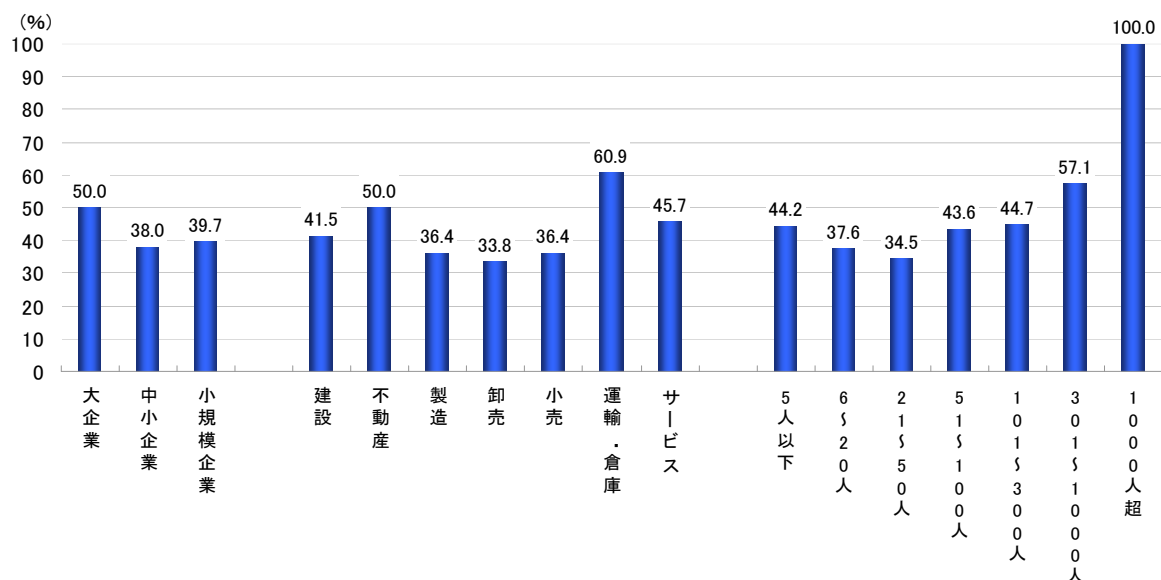
注：母数は有効回答企業398社

東京五輪で自社の企業活動に「プラスの影響がある」と回答した企業において、規模・業種・従業員数別にみていくと、規模別では「大企業」は 50.0%となり、「中小企業」の 38.0%とは 12.0 ポイントの差となった。業種別では『運輸・倉庫』が 60.9%と高くなった。従業員数別では「1000 人超」が 100.0%となり、次いで「301～1000 人以下」が 57.1%、「101～300 人以下」が 44.7%で続き、こちらも規模の大きい企業の方がプラスの影響があるとみている傾向がうかがえる。

企業からは、「関連工事の受注が見込まれる」（小規模企業・建設）、「インフラ整備等が増えるから」（小規模企業・建設）、「東京都内の建設需要が高まる」（小規模企業・製造）など、建設関連需要にプラスの影響があるとする意見が多数みられ、これは建設だけでなく、製造、卸売といった建設以外の業種からもあがった。

一方で、「一過性の人手不足、原材料高騰を招くだけで、閉幕後の反動不況が怖い」（中小企業・小売）といったマイナスの見方をする企業もあり、とりわけ人手不足を心配する声は建設を中心に他の業種からも聞かれた。

## 東京五輪で「プラスの影響がある」割合～規模・業種・従業員数別～

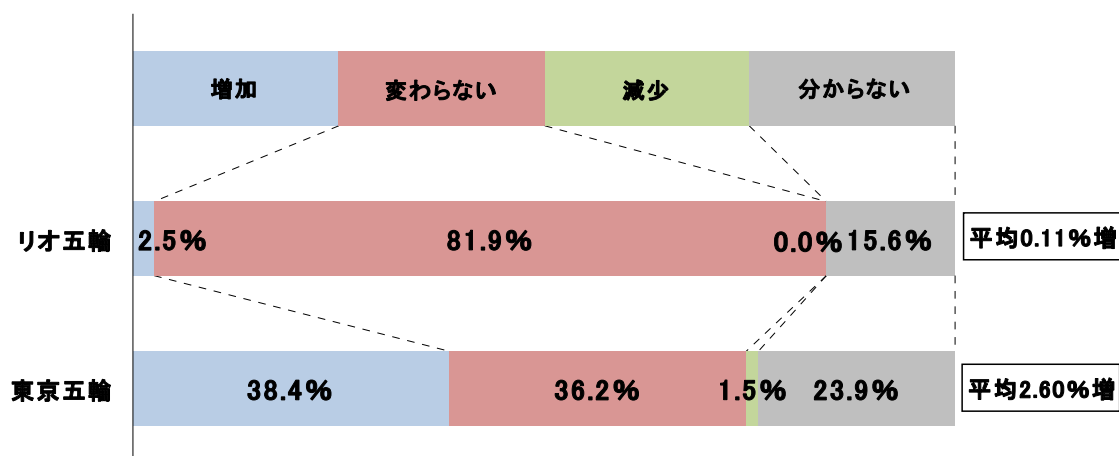


## 3. 企業の売り上げ、リオ五輪関連で 0.11%増、東京五輪関連で 2.60%増を見込む

リオ五輪関連で自社の売り上げがどの程度変わると見込まれるか尋ねたところ、「増加」と回答した企業は 2.5%だった（「10%以上増加」「5～9%増加」「1～4%増加」の合計）。また、「減少」と回答した企業はなく、「変わらない（0%）」は 81.9%で、リオ五輪では約 8 割の企業が自社の売り上げに変化はないと捉えている。企業は、リオ五輪関連で売り上げが平均 0.11%増加すると見込んでいる。

他方、東京五輪による影響では、「増加」が 38.4%となり、「減少」は 1.5%にとどまった（「10%

## 五輪関連による自社の売り上げへの影響



注1:「増加」「減少」は、「10%以上増加（減少）」「5～9%増加（減少）」「1～4%増加（減少）」の合計

注2:母数は有効回答企業398社

以上減少」「5～9%減少」「1～4%減少」の合計)。また、「変わらない (0%)」は 36.2%となり、「増加」が「変わらない」を若干上回った。東京五輪関連による企業の売り上げに与える影響を試算すると、平均 2.60%増加すると見込んでいる。

売り上げの増加を見込む企業が 4 割近くとなった東京五輪において、平均の増加率を業種別にみると、『サービス』が 3.41%と最も高く、『運輸・倉庫』3.40%、『建設』3.29%と続いた。一方、低い方では『不動産』が 1.17%、『卸売』が 1.78%とこの 2 業種が 1%台にとどまっている。

### 東京五輪関連による 業種別売り上げ増加率

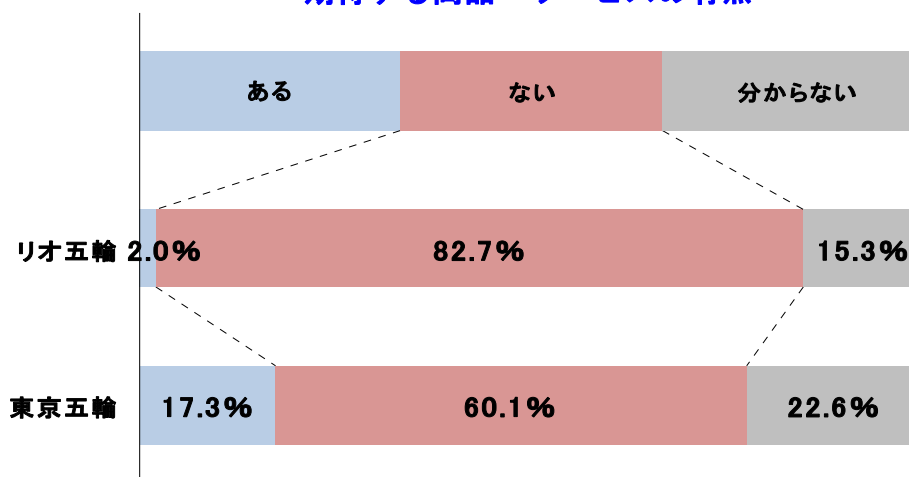
| 東京五輪 |       |         |
|------|-------|---------|
|      | 業種    | 増加率 (%) |
| 1    | サービス  | 3.41    |
| 2    | 運輸・倉庫 | 3.40    |
| 3    | 建設    | 3.29    |
| 4    | 小売    | 2.89    |
| 5    | 金融    | 2.50    |
| 6    | 製造    | 2.39    |
| 7    | 卸売    | 1.78    |
| 8    | 不動産   | 1.17    |

## 4. 企業の多くは、五輪に向けて期待する商品・サービスに慎重な姿勢

自社において、リオ五輪に関連して既存の商品・サービスだけでなく、新しいものも含めて期待する商品・サービスはあるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は 2.0%だった。他方、「ない」は 82.7%にのぼり、リオ五輪関連では自社商品・サービスにあまり期待していない様子が見えがえる。

一方、東京五輪関連では、「ある」が 17.3%となったが、「ない」とした企業は 60.1%となり、

### 期待する商品・サービスの有無



注：母数は有効回答企業398社

6割の企業は商品・サービスに関して五輪関連需要を慎重にみていることが分かった。

企業からは、「弊社ブランド商品を使用する契約選手がオリンピックに選ばれ、出場するため期待している」（小規模企業・製造）という、自社商品と直結する需要が見込まれるといった声も聞かれたが、「今後オリンピックを当てにした業態を始めるかどうかは不明」（大企業・サービス）など、状況を見定めようとしている企業の様子もみられた。

## まとめ

1964年の東京五輪では、その後のビジネスや生活を大きく変えるさまざまな商品・サービスが生まれた。高速道路や新幹線などインフラの整備はもとより、カラーテレビの家庭への普及が進んだ。また、日常生活ではトイレの男女マークに代表されるピクトグラムも東京五輪がきっかけとされている。さらに、住宅では1962年の“マンション法”の成立と五輪景気がきっかけとなって、第1次マンションブームが発生した。

今回、間もなく始まるリオ五輪、そして2020年の東京五輪に対する埼玉県内企業への影響について調べたが、当初の想定どおり、その関心度合い、影響度、期待感ともに、東京はリオに比べ大きくなる傾向がみて取れる。ただ、その東京五輪についても自社の企業活動に「プラスの影響がある」と考える企業は39.7%となり、「影響はない」とする割合を上回ったものの、世界的なビッグイベントの国内開催というわりには、いささか力強さに欠けるといった印象も感じられる。

また、関心もあり、プラスの影響があるとした企業においても、「オリンピック後の停滞は歴史が物語っているのでリスクヘッジをしっかりとりたい」（小規模企業・建設）というような、“宴の後”を心配する声も散見された。いずれにしても五輪をきっかけとして、企業活動、ひいては日本経済が活性化していくことを期待したい。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 梅林  
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。